

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 大阪労働局 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	73,164件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する者へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(受理地ベース)	83,460件	多様な求職者のニーズに合わせた求人の確保及び内容の充実に努めるとともに、求人担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	34,540件	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職率	64.6%	生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等との緊密な連携の下、福祉事務所内へのハローワークの常設窓口の設置、巡回相談の実施等による効果的な支援を推進します。
	②障害者の就職件数	7,683件	障害者に対するきめ細かな就職支援及び法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化します。
	③新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	10,638件	就職支援ナビゲーター等による担当者制の個別支援や、未内定者・未就職卒業者に対する「正社員就職をあきらめさせない」継続的な支援、離学者に対する就職支援情報等の提供、就職後の定着支援等を推進します。
	④ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	10,582件	就職氷河期世代の抱える固有の課題を踏まえ、個々人の状況に応じた支援を行い、活躍の場が広がるよう支援を行うとともに、就職面接会や事業主向けセミナーや求職者向けセミナー等を実施します。
	⑤わかものハローワーク等を利用して、就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合	65.0%	フリーター等に対し、担当者制によるきめ細かな個別支援や予約制による職業相談・職業紹介等、一人ひとりのニーズに応じた就職支援を推進します。
	⑥公的職業訓練修了3ヶ月後の就職件数	5,423件	「就職氷河期世代等正規雇用を希望しながら非正規雇用で働き続ける者」「女性」「若年者」「障害者」「中高年齢者」等に対する人材育成をはじめとした地域の人材ニーズに沿った訓練設定やきめ細かな就職支援により、安定した就職の実現に向けた支援を強化します。
	⑦マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	マザーズハローワーク及びマザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑧人材不足分野の就職件数	17,668件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑨生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	3,575件	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク大阪東 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	4,715件	潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制の積極的活用や事業所情報の収集により、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(受理地ベース)	13,350件	多様な求職者のニーズに合わせた求人確保及び内容の充実にも努めるとともに、求人担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	2,790件	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職率	64.6%	生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等との緊密な連携の下、福祉事務所内へのハローワークの常設窓口の設置、巡回相談の実施等による効果的な支援を推進します。
	②障害者の就職件数	665件	障害者に対するきめ細かな就職支援及び法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化します。
	③新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	431件	就職支援ナビゲーター等による担当者制の個別支援や、未内定者・未就職卒業生に対する「正社員就職をあきらめさせない」継続的な支援、離学者に対する就職支援情報等の提供、就職後の定着支援等を推進します。
	④ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	715件	就職氷河期世代の抱える固有の課題を踏まえ、個々人の状況に応じた支援を行い、活躍の場が広がるよう支援を行うとともに、就職面接会や求職者向けセミナー等を実施します。
	⑤わかものハローワーク等を利用して、就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合	65.0%	フリーター等に対し、担当者制によるきめ細かな個別支援や予約制による職業相談・職業紹介等、一人ひとりのニーズに応じた就職支援を推進します。
	⑥公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	464件	職業訓練受講者に対し、担当者制によるきめ細やかな個別支援やニーズに適合する求人情報の提供、職業相談、職業紹介等の就職支援を推進します。
	⑦マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑧生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	295件	「生涯現役支援窓口」において、高齢者が応募しやすい求人情報提供や面接会の開催し特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク梅田 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	8,720件	ハローワークを利用してお仕事探しをする方法の一つとしてオンラインサービスが拡充されています。自主的に求職活動される方へのサービスは充実している一方で、ハローワークの窓口を利用して支援を必要とする方も多くおられます。このため、利用者ニーズを的確に捉え、ハローワークの支援サービスメニューをしっかりと周知し、一人ひとりのニーズに合わせたきめ細やかな支援を行います。基本業務の徹底を土台に、担当者制を活用する等、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(受理地ベース)	11,450件	お仕事探しをしている方にとって求人票は重要な情報源です。求人票の記載内容を詳しく、そしてわかりやすくすることは求人と求職のマッチングに重要です。実際に求職者と相談する職業相談部門スタッフと求人受理スタッフが連携して、求職者ニーズに合わせた求人を確保し、そしてわかりやすい求人票とするため、事業所訪問や求人担当者制を活用して、求人魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	3,070件	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定日における受給者に対して、ニーズに合った決め細やかな支援サービスを提供するように努め、1日も早い再就職に向けて就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	772件	障害者に対し、個々のニーズに合ったきめ細かな就職支援を行うため、求人に関する情報収集を強化するとともに、法定雇用率の達成指導をきっかけとした障害者の雇用促進についても積極的に働きかけ、障害者の就職機会の向上を図ります。
	②新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	6092件 (新卒5684件含む)	就職支援ナビゲーター等による個々のニーズにあつたきめ細やかな支援を行うため担当者制を積極的に活用します。また、未内定者、未就職卒業生、いったん就職したが早期に離職した方に対しても継続的な支援を行い、就職支援のための情報提供や職業相談を行うとともに、就職後の定着支援等を推進します。
	③ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	1,293件	就職氷河期世代の方が個々に抱える固有の課題を踏まえ、状況に応じた支援を行います。正社員就職を目指す支援として、職業相談、就職面接会・説明会の開催や事業所に対して氷河期世代の就職について理解を求めるためのセミナーを開催する等、正社員就職の機会の増加を図っていきます。
	④わかものハローワーク等を利用して、就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合	65.0%	フリーター等に対し、担当者制によるきめ細かな個別支援を活用する等、一人ひとりのニーズに応じた就職支援を推進します。
	⑤公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	591件	スキル不足により採用に至らない方や正社員を希望するも社会情勢等により非正規で働き続けている就職氷河期世代の方等に対し、安定した職業への就職に向けた人材育成をはじめとした人材ニーズに沿った職業訓練の受講の働きかけを行います。また、訓練受講者に対する受講後の就職支援及び定着支援を行い、安定した就職の実現に向けて取組を実施します。
	⑥マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	マザーズコーナーにおいて子育て中の方が安心して相談できる環境(子供の遊び場の確保等)を整え、担当者制を積極的に活用したきめ細やかな職業相談等の実施やオンラインセミナーを積極的に開催する等就職支援の強化を図ります。
	⑦人材不足分野の就職件数	1,484件	人材不足分野(医療・介護・保育・建設・運輸・警備)での人材確保は社会的にも必要とされているところです。人材不足分野への就職希望者への就職支援はもちろんのこと、それ以外の方々にも情報提供、セミナーや職業体験会の開催等で業界への理解度を深めます。また、求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑧生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	344件	生産年齢人口が減少していく中、貴重な労働力として高齢者の活用が重要視されています。「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の方々に対する再就職支援を強化し、シニア世代を対象としたセミナーや就職面接会を実施します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク大阪西 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	4,714件	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当者制による個別支援の実施 的確で継続的な求人情報の提供による職業紹介の実施
	②充足数(受理地ベース)	8,520件	<ul style="list-style-type: none"> 求人担当者制の実施 事業所訪問の実施 面接会の開催
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	1,770件	<ul style="list-style-type: none"> 雇用保険受給者に対する求職者担当者制による個別支援の実施 職業相談窓口への再来勧奨の実施 総合的情報提供サービスの実施 雇用保険受給者に対する就職支援セミナーの実施
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	<ul style="list-style-type: none"> 労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職率	64.6%	<ul style="list-style-type: none"> 提案型の求人情報の提供及び職業紹介
	②障害者の就職件数	434件	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体との合同就職面接会の開催 求人情報の積極的な提供、求人情報誌の作成 精神障害者に対する支援の強化
	③新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	197件	<ul style="list-style-type: none"> 既卒3年以内求職者の個別相談への誘導強化 高校生に対する職業講話の実施 人材確保対策推進事業に係る就職支援コーディネーターとの連携
	④ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	820件	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当者制による個別支援の実施 ミニ面接会の実施
	⑤公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	330件	<ul style="list-style-type: none"> 訓練受講者に対する求職者担当者制による個別支援の実施 職業理解セミナーの開催
	⑥マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当者制による個別支援の実施 両立支援求人面接会の実施 求人情報誌の作成 ハローマザー企業の登録勧奨の実施
	⑦人材不足分野の就職件数	1,012件	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当者制による個別支援の実施 人材不足分野のセミナー、面接会の開催
	⑧生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	129件	<ul style="list-style-type: none"> シニアセミナーの開催 シニアミニ面接会の実施 シニア向け求人情報誌の作成

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク阿倍野 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	7,385件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(受理地ベース)	6,660件	多様な求職者のニーズに合わせた求人確保及び内容の充実をめるとともに、求人担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	3,200件	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職率	64.6%	生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等との緊密な連携の下、福祉事務所内においてハローワークの常設窓口での就職支援、巡回相談の実施等による効果的な支援を推進します。
	②障害者の就職件数	991件	障害者に対するきめ細かな就職支援及び法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化します。
	③新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	642件	就職支援ナビゲーター等による担当者制の個別支援や、未内定者・未就職卒業者に対する「正社員就職をあきらめさせない」継続的な支援、離学者に対する就職支援情報等の提供、就職後の定着支援等を推進します。
	④ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	1,066件	就職氷河期世代の抱える固有の課題を踏まえ、個々人の状況に応じた支援を行い、活躍の場が広がるよう支援を行うとともに、就職面接会や事業主及び求職者向けセミナー等を実施します。
	⑤わかものハローワーク等を利用して、就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合	65.0%	フリーター等に対し、担当者制によるきめ細かな個別支援や予約制による職業相談・職業紹介等、一人ひとりのニーズに応じた就職支援を推進します。
	⑥マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑦生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	331件	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。
	⑧一体的事業の就職件数	1,200件	大阪市と連携を強化し、より地域に密着した就労支援を行うとともに、利用者ニーズに応じたサービスを強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク淀川 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	4,100件	就職に繋がることを意識した求人情報提供、その後のアフターフォローにより個々のニーズに沿った支援を図ります。
	②充足数(受理地ベース)	6,250件	多様な求職者のニーズに合わせた求人確保及び内容の充実に努めるとともに、ターゲットとする求人を定めて求人担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門との連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	2,910件	職業相談部門と雇用保険給付課が連携した説明会・初回講習の実施により早期再就職の意欲喚起、積極的な情報提供を実施します。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	570件	障害者雇用指導官との連携及び関係支援機関との連携を強化して、個々の特性に合わせた就職支援を実施します。
	②新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	312件	就職支援ナビゲーターにより職業講話や模擬面接を実施し、新規学卒予定者等(既卒者含む)の正社員就職を支援します。
	③ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	614件	就職面接会や他所キャリアアップコーナー実施のセミナーをサテライト会場として開催し、求職者個々の問題解決を図り就職に向けた支援を実施します。
	④公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	467件	正規雇用を希望しながら不安定就労等の状態を余儀なくされている方や離転職者の再就職支援に対するニーズに沿った訓練コースの提案やきめ細かな就職支援により、安定した就職の実現に向けた支援を強化します。
	⑤マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	子育て中の方等を対象に、マザーズコーナーにおいて、お子様連れでも来所しやすい環境の整備をした上で担当者制によるきめ細やかな職業相談を行うこと、またオンラインセミナーの開催などにより就職支援の強化を図ります。
	⑥人材不足分野の就職件数	979件	地方自治体や地域の関係機関と連絡しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービスを充実・強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク布施 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	5,850件	ハローワークを利用される方の個々の状況に合わせたきめ細かな支援を行うために、基本業務の徹底はもとより、求職者担当者制による予約相談を積極的に活用し就職までの支援をします。また、オンラインサービスにより自主応募された方にハローワークの支援メニューを情報提供し利用促進を図り就職までの支援をします。
	②充足数(受理地ベース)	6,300件	「充足」を目的とした求人事業所への訪問や電話等による情報収集を実施し、多様な求職者のニーズに合わせた求人の確保に努めます。また、求人担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	3,140件	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に合わせた職業相談を行うための体制を整備し、就職までの支援を強化します。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職率	64.6%	生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等との緊密な連携の下、担当者制による個別相談及び常設窓口における個別相談の実施等による効果的な支援を実施します。
	②障害者の就職件数	681件	障害特性や配慮事項等を的確に把握し、支援機関と連携を図って障害者に対するきめ細かな就職支援を実施します。また法定雇用率未達成事業所への達成に向けた雇用促進の取り組みを強化します。
	③ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	915件	就職氷河期世代の抱える固有の課題を踏まえ、個々人の状況に応じた支援を行い、活躍の場が広がるよう支援を行うとともに、就職面接会やセミナー等を実施します。
	④公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	477件	正規雇用を希望しながら非正規雇用で働き続ける者等のニーズに合った訓練コースの提案や担当者制による個別支援等のきめ細かな就職支援により、安定した就職の実現に向けた支援を強化します。
	⑤マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	マザーズハローワーク及びマザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	282件	65歳以上の高齢者の活躍の場が広がるよう就職面接会やセミナー等を実施し再就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク堺 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	6,740件	職業相談窓口において担当制を積極的に活用し、個別支援の実施や求職者のニーズに適合する求人の提案、職業相談などきめ細やかな支援を行い、求職者支援の強化を図ります。また、同時にハローワークの利用を促進するため、自治体等と連携し、ハローワークのサービスの周知・広報の強化を図ります。
	②充足数(受理地ベース)	6,440件	求職者のニーズに合わせた求人の確保及び内容の充実にも努めるとともに、求人担当者制を積極的に活用して求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門が連携して充足に向けた支援を行います。
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	3,070件	雇用保険受給者の早期再就職を促進するため、雇用保険給付課(失業認定担当)と職業相談部門が連携して、失業認定日における受給者に対して、それぞれの状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	549件	障害者に対するきめ細やかな就職支援、就職面接会及び事業主セミナー等を実施します。
	②ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	973件	就職氷河期世代の正社員就職に向けた継続的な支援を行うとともに、氷河期世代を対象としたセミナーや就職面接会等を実施します。
	③わかものハローワーク等を利用して、就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合	65.0%	フリーター等に対し、担当者制によるきめ細やかな個別支援を行うとともに、若年者を対象としたセミナーや就職面接会等を実施します。
	④公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	419件	職業訓練受講者に対し、担当者制によるきめ細やかな個別支援やニーズに適合する求人情報の提供、職業相談、職業紹介等の就職支援を推進します。
	⑤マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	マザーズハローワークにおいて、子育て中の者等を対象に担当者制によるきめ細やかな支援を行うとともに、セミナーや両立支援面接会等を実施します。
	⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	314件	「生涯現役支援窓口」において、65歳以上の高齢者に対するきめ細やかな就職支援、シニア世代を対象としたセミナーや就職面接会等を実施します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク岸和田 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	2,860件	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者担当者制の実施 ・事業所訪問により求人の詳細な情報を収集し、求職者に提供することによるマッチング力の向上
	②充足数(受理地ベース)	2,340件	<ul style="list-style-type: none"> ・求人担当者制 ・充足会議の活用
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	1,090件	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者担当者制の実施 ・初回認定日の方で45歳以下の方を中心とした職業相談窓口への全員誘導
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職率	64.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者担当者制の実施
	②新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	172件	<ul style="list-style-type: none"> ・適性検査や各種セミナー等を実施し、その後に窓口にて個別支援を実施 ・求人情報提供や面接会等への誘導で積極的な紹介を図る ・進路指導担当者へ情報交換会や求人説明会、セミナー等を周知
	③ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	325件	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者担当者制の実施 ・ミニ面接会の実施 ・就職氷河期世代を対象とする求人の確保
	④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	116件	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア就活セミナー開催 ・ミニ面接会の実施

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク池田 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	4,240件	オンライン機能の活用等により、能動的・積極的な就職支援に取組み、ハローワークが提供するサービスを充実・強化させます。ハローワークの基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(受理地ベース)	3,350件	求人担当者制を積極的に活用して、多様な求職者のニーズに合わせた魅力ある求人の確保、求人内容の充実にも努め、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	2,120件	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職率	64.6%	生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等との緊密な連携の下、積極的に取組を実施し、効果的な支援を推進します。
	②ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	624件	就職氷河期世代の抱える固有の課題を踏まえ、個々人の状況に応じた支援を行い、活躍の場が広がるよう支援を行うとともに、事業主向けセミナー等を実施します。
	③わかものハローワーク等を利用して、就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合	65.0%	フリーター等に対し、担当者制によるきめ細かな個別支援や予約制による職業相談・職業紹介等、一人ひとりのニーズに応じた就職支援を推進します。
	④マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の方等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、担当者制による個々の求職者の状況に応じたきめ細かな職業相談を実施し、就職支援の強化を図ります。
	⑤人材不足分野の就職件数	1,125件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	212件	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク泉大津 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	2,740件	事業所サービス部門と職業相談部門が連携することにより、求人者ニーズ・求職者ニーズ等の情報を共有し、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(受理地ベース)	2,190件	多様な求職者のニーズに合わせた求人確保及び内容の充実に努めるとともに、求人担当者制を積極的に活用して事業所訪問等により事業所からの情報収集に努めることで、求人魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	1,290件	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、職業相談マニュアルに基づき個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	・労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させる。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	249件	障害者福祉施設等との連携を密にし、また障害者個々の状況に合わせてきめ細かな就職支援を行い、就職を実現します。
	②ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	414件	就職氷河期世代の抱える固有の課題を踏まえ、個々の状況に応じた支援を行い、活躍の場が広がるよう支援を行うとともに、就職面接会や求職者向けセミナー等を実施します。
	③公的職業訓練修了3か月後の就職件数	158件	「就職氷河期世代等正規雇用を希望しながら非正規雇用で働き続ける者」「女性」「若年者」「障害者」「中高年齢者」や「未経験職種を希望する者」等に対し、個々の適性等に応じた受講科目の案内や、訓練受講中・修了後を通じたきめ細かな就職支援により、安定した就職の実現に向けた支援を強化します。
	④マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談等の就職支援の強化を図ります。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク藤井寺 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	2,740件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(受理地ベース)	1,850件	多様な求職者のニーズに合わせた求人確保及び内容の充実にも努めるとともに、求人担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	1,340件	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職率	64.6%	生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等との緊密な連携の下、市役所への巡回相談の実施等による効果的な支援を推進します。
	②ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	367件	就職氷河期世代の抱える固有の課題を踏まえ、個々人の状況に応じた支援を行い、活躍の場が広がるよう支援を行うとともに、就職面接会や事業主向けセミナーや求職者向けセミナー等を実施します。
	③公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	198件	再就職に向けてスキルアップが必要な方を対象に、きめ細かな職業相談による的確な職業訓練科目の選定と、各種就職支援策による安定した就職の実現に向けた積極的な支援を行います。
	④マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の方等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク枚方 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	5,380件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せず求职活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(受理地ベース)	3,780件	多様な求職者のニーズに合わせた求人確保及び内容の充実に努めるとともに、求人担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	2,410件	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	475件	障害者に対するきめ細かな就職支援及び法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化します。
	②ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	744件	就職氷河期世代の抱える固有の課題を踏まえ、個々人の状況に応じた支援を行い、活躍の場が広がるよう支援を行うとともに、就職面接会や事業主向けセミナーや求職者向けセミナー等を実施します。
	③公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	396件	「就職氷河期世代等正規雇用を希望しながら非正規雇用で働き続ける者」「女性」「若年者」「障害者」「中高年齢者」等のニーズに合った訓練コースの提案やきめ細かな就職支援により、安定した就職の実現に向けた支援を強化します。
	④マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑤人材不足分野の就職件数	1,461件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	280件	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク泉佐野 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	2,485件	基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(受理地ベース)	2,090件	事業所訪問を実施し、情報収集を行い、所内掲示等により求人情報を提供します。求人担当者制により、事業所サービス・企画部門と職業相談部門が連携し、求職者への情報提供、事業所への募集条件の緩和・内容変更を提案しマッチングへつなげていきます。
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	1,050件	失業認定部門と職業相談部門が連携し、失業認定日に来所した受給者に対して個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させる。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	255件	障害者雇用率未達成企業を中心に求人を確保します。障害者個々のニーズを把握し適格な情報提供を行います。地域の社会資源や面接会等のイベントを活用して応募意欲を喚起します。これによりマッチングの向上を図っていきます。
	②ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	242件	就職に対しての課題を的確に把握し、セミナー、面接会、求人開拓、訓練受講を含めた支援を、個々の状況・ニーズに合わせて行います。
	③マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	マザーズコーナーにおいて両立支援に特化したセミナーや面接会を実施、また個々の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな就職支援を行います。
	④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	134件	生涯現役支援担当ナビゲーターを中心に、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク茨木 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	4,475件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(受理地ベース)	3,930件	多様な求職者のニーズに合わせた求人確保及び内容の充実に努めるとともに、求人担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	2,400件	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職率	64.6%	生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等との緊密な連携の下、福祉事務所内へのハローワークの常設窓口の設置、巡回相談の実施等による効果的な支援を推進します。
	②新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	368件	就職支援ナビゲーター等による担当者制の個別支援や、未内定者・未就職卒業者に対する「正社員就職をあきらめさせない」継続的な支援、離学者に対する就職支援情報等の提供、就職後の定着支援等を推進します。
	③ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	645件	就職氷河期世代の抱える固有の課題を踏まえ、個々人の状況に応じた支援を行い、活躍の場が広がるよう支援を行うとともに、就職面接会や事業主向けセミナーや求職者向けセミナー等を実施します。
	④公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	364件	「就職氷河期世代等正規雇用を希望しながら非正規雇用で働き続ける者」「女性」「若年者」「障害者」「中高年齢者」等のニーズに合った訓練コースの提案やきめ細かな就職支援により、安定した就職の実現に向けた支援を強化します。
	⑤マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	274件	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク河内長野 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	2,280件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(受理地ベース)	1,850件	多様な求職者のニーズに合わせた求人確保及び内容の充実に努めるとともに、求人担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	1,000件	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	269件	就職氷河期世代の抱える固有の課題を踏まえ、個々人の状況に応じた支援を行い、活躍の場が広げられるよう支援を行うとともに、就職面接会や事業主向けセミナーや求職者向けセミナー等を実施します。
	②わかものハローワーク等を利用して、就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合	65.0%	フリーター等に対し、担当者制によるきめ細かな個別支援や予約制による職業相談・職業紹介等、一人ひとりのニーズに応じた就職支援を推進します。
	③マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	149件	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク門真 令和5年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	3,740件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せず求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(受理地ベース)	3,110件	多様な求職者のニーズに合わせた求人確保及び内容の充実努めるとともに、求人担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職件数(※)	1,890件	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	90.0%	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職率	64.6%	生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等との緊密な連携の下、福祉事務所内へのハローワークの常設窓口の設置、巡回相談の実施等による効果的な支援を推進します。
	②障害者の就職件数	370件	障害者に対するきめ細かな就職支援及び法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化します。
	③新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	254件	就職支援ナビゲーター等による担当者制の個別支援や、未内定者・未就職卒業者に対する「正社員就職をあきらめさせない」継続的な支援、離学者に対する就職支援情報等の提供、就職後の定着支援等を推進します。
	④ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の不安定就労者・無業者の件数	556件	就職氷河期世代の抱える固有の課題を踏まえ、個々人の状況に応じた支援を行い、活躍の場が広がるよう支援を行うとともに、就職面接会や事業主向けセミナーや求職者向けセミナー等を実施します。
	⑤マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%	マザーズハローワーク及びマザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れて来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	190件	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。